



Title	「アジア太平洋地域」関係機関の紹介 II
Author(s)	赤木, 攻; 高山, 正樹; 山田, 康博
Citation	大阪外国語大学アジア太平洋論叢. 1997, 7, p. 179-194
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/99753">https://hdl.handle.net/11094/99753</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

調査報告

## 「アジア太平洋地域」関係機関の紹介Ⅱ

赤木 攻\*  
高山 正樹\*  
山田 康博\*

大阪外国語大学アジア太平洋研究会は、科研プロジェクト「『アジア・太平洋圏』文明の構築をめざして—相互認識を通しての共通の価値観の模索—」の一環として、日本内外の「アジア太平洋地域」関係機関の訪問調査と紹介をおこなっている。すでに前号で、1995年度におこなった調査結果の報告として14機関を紹介しており、今回の報告はそれに引き続く1996年度の調査結果の報告である。

ここでは、①設立経緯、②目的、③活動・事業、④特色、の順で、次の6機関を紹介していく。

- (1) 拓殖大学海外事情研究所（東京）
- (2) 亜細亜大学アジア研究所（東京）
- (3) 成蹊大学アジア太平洋研究センター（東京）
- (4) 大東文化大学現代アジア研究所（埼玉）
- (5) 桜美林大学大学院国際学研究科（東京）
- (6) 財団法人 国際東アジア研究センター（北九州）

1996年度に訪問調査の対象としたのは、主として日本国内の大学に設置されている「アジア太平洋地域」関係機関である。残念ながら、該当するすべての機関を調査することはできなかった。例えば東京外国語大学アジア・アフリカ研究所や上智大学アジア文化研究所などを訪問できなかつたし、首都圏の外にある大学設置機関についてもやはり調査できなかつた。なお国際東アジア研究センターは、大学の設置機関ではなく自治体が設立した研究機関である。同センターは1995年度におこなう訪問調査の対象に含まれていたのだが、それが実現せず、翌1996年

---

\*大阪外国語大学

度になって訪問調査することができた。

まず詳しく各機関について紹介する前に、(6)国際東アジア研究センターを除いた(1)から(5)の大学関係の諸機関について、i) 研究中心か教育中心か、ii) 人文科学中心か社会科学中心か、iii) 研究・教育の対象地域、という三つの軸によって、簡単に類型化を試みてみたい。

まずiの軸に沿ってみてみると、研究重点型は(1)拓殖大学海外事情研究所、(2)亜細亜大学アジア研究所、(3)成蹊大学アジア太平洋研究センターであり、他方教育重点型は(4)大東文化大学現代アジア研究所、(5)桜美林大学大学院国際学研究科である、と位置づけることができる。研究重点型の機関をさらに詳しくみると、専任研究者による個人研究が中心となっている(1)拓殖大学海外事情研究所、共同研究もおこなっているが個人研究のほうが相対的に多い(2)亜細亜大学アジア研究所、逆に共同研究が相対的に多い(3)成蹊大学アジア太平洋研究センター、と分類できるだろう。なお(3)成蹊大学アジア太平洋研究センターは、英文刊行物を通じて英語による情報発信も積極的におこなっている。

次にiiの軸に沿ってみてみると、人文科学に力点を置いている機関は(2)亜細亜大学アジア研究所であり、社会科学に力点を置いているのは(1)拓殖大学海外事情研究所、(3)成蹊大学アジア太平洋研究センターである。(4)大東文化大学現代アジア研究所と(5)桜美林大学大学院国際学研究科は、この軸の中間に位置づけられるだろう。

さらにiiiの軸にしたがうと上記五つの機関は、東アジア、東南アジア、南アジア、西アジアなどの「アジア」地域を研究・教育の中心に据えている機関と、北米・南米、オセアニア、ロシアなども含めた「アジア太平洋」地域を研究・教育の中で重視している機関、とに分けられる。前者には(2)亜細亜大学アジア研究所と(4)大東文化大学現代アジア研究所があり、後者には(3)成蹊大学アジア太平洋研究センター、(5)桜美林大学大学院国際学研究科が含まれる。(1)拓殖大学海外事情研究所は、ヨーロッパ研究者も擁しており、「アジア太平洋」地域よりもさらにその研究対象地域が広い。なお北米地域やオセアニアは、「アジア太平洋」地域の中の英語圏にあたる。

以上の三つの軸に沿った分類を各機関ごとに整理すると、次の表1のようになる。

表1 大学関係諸機関の比較

	i 軸	ii 軸	iii 軸
(1) 拓殖大学海外事情研究所	研究(個人研究)	社会科学	アジア太平洋
(2) 亜細亜大学アジア研究所	研究(個人>共同)	人文科学	アジア
(3) 成蹊大学アジア太平洋研究センター	研究(個人<共同)	社会科学	アジア太平洋
(4) 大東文化大学現代アジア研究所	教育	人文・社会科学	アジア
(5) 桜美林大学大学院国際学研究所	教育	人文・社会科学	アジア太平洋

以上の整理の結果に、英語による情報発信の有無や、英語圏地域が研究・教育の中に入っているかどうか、などの要素を加えてさらに整理すると、(1)から(5)の諸機関は次の三つのタイプに分類できるだろう。

I. アジア地域を主とした研究対象とし、人文科学分野に力点をおいた研究機関。

(2)亜細亜大学アジア研究所。

II. アジア太平洋地域の現状を社会科学的に分析し、英語による情報発信を積極的にしており、研究対象として英語圏地域を視野に入れている研究機関。

(1)拓殖大学海外事情研究所、(3)成蹊大学アジア太平洋研究センター。

III. 教育機能を重視する機関。

(4)大東文化大学現代アジア研究所、(5)桜美林大学大学院国際学研究科。

今回調査できなかった機関を含めると、この類型化はどのように変化することになるのか、それは次年度以降の課題として残されることとなった。

最後にこの場をお借りして、多忙な中で貴重な時間を割いてわれわれの訪問調査に応じてくださった方々に、改めてお礼申し上げるとともに、諸機関のますますのご発展をお祈りいたします。  
(山田)

(1) 拓殖大学海外事情研究所

Institute of World Studies, Takushoku University

〒112 東京都文京区小日向3丁目4番14号

電話 03-3947-2261

①設立経緯 同研究所は、1955年6月23日に設立された。同年4月に拓殖大学総長に就任したばかりの矢部貞治氏（戦時中の近衛文麿のブレーン役）が、同研究所の設立を強く希望し、自らも「設立趣意書」を執筆するなど尽力した結果設立に至ったという。はじめは大学の付置機関としてではなく、独立した法人機関として設立されたが、後に大学の付置研究機関となった。1997年2月現在で、専任研究員が11名おり、このほかに非常勤研究員（週1回開催される研究会に参加する権利を有する）が22名いる。

②目的 同研究所設立の目的は、終戦後10年をへてようやく日本がその国力を海外へと発展させはじめたのにあわせて、世界の新しい情勢を研究・紹介し日本人が海外進出していく上で有益な情報を提供しよう、というものだった。したがって、当時日本人の進出先として想定されていたアジア、アラブ、ラテンアメリカ地域が研究の主な対象とされ、それら地域の「政治、経済、社会、文化等の実態を調査研究し、拓殖大学の建学の理想に奉仕すると共に、わが国の海外発展に寄与することを目的とする」研究機関として設立されたのだった（「拓殖大学海外事情研究所定款」1955年6月）。現在では日本の海外発展への貢献よりもむしろ、「建学の精神に則り、広く内外の関係と呼応して、海外事情及び国際問題を調査研究し、もって学術の進歩と日本の国益、地域の共栄並びに世界の平和と発展に寄与する」ことが、同研究所の目的とされている（「拓殖大学海外事情研究所規定」1981年4月）。

③活動・事業 事業の中心になっているのは、海外事情と国際問題の調査・研究である。その一環として、非常勤研究員を交えての研究会を週1回開催している。調査・研究成果の出版活動も活発で、月刊の『海外事情』を40年以上も刊行し続

けているし、年刊の『海外事情研究所 報告』もこれまでに30号刊行している。定期刊行物のほかにも、3年間の共同研究の成果をまとめた拓殖大学海外事情研究所編『共同研究 冷戦後の第三世界』(1995年8月)、タシケント国立経済大学などとの学術交流協定の成果である拓殖大学海外事情研究所・編訳『明日の中央アジア・モンゴル』(1995年11月)、などを刊行している。また、同大学学生、OB、および一般の人たちを対象とした公開講座も年に数回開いている。

④特色 同研究所の特徴は、まず専任研究員の数の多さである。専任研究員が11名というのは、私立大学に設置されている研究所としては異例の規模の大きさだと言ってよい。設立当初に調査・研究対象とされたアジア、アラブ、ラテンアメリカなどの諸地域にとどまらず、現在ではヨーロッパ、アメリカ、ロシアを専門とする研究員も存在し、まさに世界全域をカバーできるスタッフがそろっている。専任研究員のなかに、ジャーナリスト出身者、あるいは研究対象地域に長期間滞在した現地経験をもつ者が多くいることも、同研究所の特徴だろう。これほど多彩な研究員を擁しながら、共同研究をこれまでほとんどしてこなかったことは、むしろ驚きである。同研究所としておこなった唯一の共同研究が、「冷戦後の第三世界」に関する研究だった。各研究員がひとつ屋根の下で、それぞれの個性を発揮しながら活発な調査・研究活動をおこなっている、というのがこの研究所の姿なのであろう。

ちなみに、1996年に刊行された『海外事情』は、1月号から順に以下の特集テーマを掲げていた。「環境問題の政治学」、「南米諸国の経済安定化政策」、「欧州安保の枠組み」、「日米同盟の再考」、「インド亜大陸の可能性」、「中国と台湾総統選挙」、「A S E A N諸国の躍動」、「ロシアの新路線」、「朝鮮半島の力学」、「E Uとドイツの指導力」、「東アジアの領土問題」。こうしてみると、まさにタイムリーな特集を取り上げ続けている力量には、敬服せざるを得ない。ところで、現在の日本には海外事情に関してさまざまな情報が入ってきており、われわれが入手できる情報量はかつてとは比べものにならないくらい多い。このような多情報時代において、同研究所は『海外事情』などを通じての情報提供の役割をどのように変化させていくのか、今後注目されるところである。 (山田)

## (2) 亜細亜大学アジア研究所

The Institute for Asian Studies, Asia University

〒180 東京都武蔵野市境5丁目24番10号

電話0422-54-3111 FAX0422-36-1083

①②設立経緯と目的 アジア研究所は1973年に設立された亜細亜大学内の付属研究機関である。大学名が示すように1941年の創立以来「日本および亜細亜の文化社会の研究と建設的実践に重点を置き、亜細亜融合に新機軸を打ち出す人材の育成」を使命としてきた。この建学の精神を受け継ぎ戦後、大学内からの「亜細亜大学がアジア研究のセンターに」という声を背景に同大学教養部教員により1961年に「アジア研究会」が生まれた。さらに1968年には「アジア研究センター」と発展し、1973年6月5日に今日の研究所へと衣替えした。初代所長には筑紫平蔵教養部教授が任命された。既に研究所設立からも23年余の長い歴史を持つ。今日、アジアという名称をもつ数多くの研究所の中でも研究機関として大きな成果をあげている。このことは同大学内にかつて設置された他の研究所が、その後廃止された中にあって、同研究所のみが5人の専任研究者を抱える研究機関として発展していくこともその表れであろう。研究所はすべて大学の予算で運営されている。研究所の事務員2人は学務課の所属として研究所の事務に携わっている。

③活動・事業 現在の活動の中心は各種のプロジェクトである。1996年度には「アジア太平洋地域における文化社会変動の学際的研究」「アジア太平洋における統合と地域主義」など8件のプロジェクトが行なわれている。プロジェクトは学内に公募されたのち、同大学の専任教員がプロジェクト・リーダーとして2年間の研究プロジェクトを申請することになっている。プロジェクトには学外から嘱託研究員の参加が認められている。研究成果は同研究所の報告書として出版される。最近では「東アジア経済圏の研究」「冷戦下の日本とアジア」など12号まで刊行されている。その一部は、梶村昇編『アジア人のみた靈魂の行方』(大東出版社、1995年)のように出版社から書物として刊行されているものもある。

また、学内外の研究者とともに月に平均1回の研究所主催の研究会が開催され

ている。一方、一般市民を対象としたセミナーや公開講座が同大学内で開催されている。公開講座はすでに16回目（第16回公開講座「東アジアの乱氣流」）を迎えており、これら公開講座の内容も同研究所の叢書として出版されている。これら出版物の他、アジア研究所紀要が年報として発行され、すでに23号まで刊行されている。さらに、同研究所所報が年4回発行されている。既に85号までが刊行されている。所報内には数多くの論文も所収されている。

その他の事業として毎年1年間の期間で客員研究員が海外から1、2名招聘されている。また、海外調査研究が公募され、多数の研究者がアジア各地に調査に訪れている。1994年度にはパプアニューギニア、マレーシア、シンガポール、ベトナム、カンボジア、ラオス、インドネシア、タイ、中国、台湾、ロシアなど東・東南アジアのほとんど地域を対象とした17件の調査に研究助成がなされている。

④特色 同研究所の現在の専任スタッフは木村哲三郎、鯉渕信一、小林熙直、友田錫、野副伸一の5人である。アジアという研究所の名称から、これまでの研究はそのほとんどがアジアに限られている。特に中国、韓国、モンゴルなど東アジアに研究の中心があった。また、文化研究を中心進められてきたこともその特徴であった。もっとも、最近は所員以外の研究者も含めて、多様な地域、テーマの研究へと発展していくことも見逃せない。

（高山）

### （3）成蹊大学アジア太平洋研究センター

Seikei University Center for Asian Pacific Studies

〒180 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

電話0422-51-5181

①設立経緯 1981年4月に設立された同大学の付属研究機関である。同センターは現在、同大学図書館の建物内に置かれている。アジア太平洋という名称の研究機関としては比較的早い時期に設立された。当初東南アジア、中国やオーストラリア、ニュージーランド地域の研究に限定されてきたが、1991年度からは日本、

北米をはじめロシアや上記以外のアジア地域も研究対象地域とされている。

専任の研究員はない。現在、事務長及び2人の事務員と学部教授から選出された所長及び各学部からの4人の教員が所員として兼任し、センターの運営に当っている。センターの運営は当初法学部の教員が中心であったが、現在では全学的な広がりを見せており、運営資金はセンター設立のために同大学によって準備された10億円余もの学術振興基金及び私学振興研究助成を中心に大学予算によっている。

②目的 同センターの目的は(1)アジア太平洋地域に関連する各分野の学術的、国際的共同研究の推進とその研究成果の社会への還元及び(2)国際的学術交流の促進である。このような目的は多くの研究機関に当てはまるものであるが、同センターは以下に紹介するように、実際多様な活動を行なう中ですぐれた研究成果を生み出している。

③活動事業 センターの主要事業としては、センター所長のもとで組織、運営される研究プロジェクトがある。このプロジェクトは2～3年計画で進められるものと単年度で行なわれるパイロット研究がある。平成8年度（1996年）には「東北アジア地域における移行経済国の改革過程並びに改革と域内の政治経済関係との相互作用の研究」「インドシナ半島の政治と経済」など5件の研究プロジェクトと「アジア地域の経済発展に果たした海外直接投資の役割」「アジア太平洋地域における民事訴訟制度の動向」など3件のパイロット研究が進められている。各プロジェクトは学内の教員を研究代表者として、数名の学内外の研究者による共同研究である。テーマによっては外国の専門家も参加している。パイロット研究は学内の教員の個人研究である。これらの研究成果は各プロジェクトの予算や各種の出版助成によってアジア太平洋研究センター叢書として出版してきた。これまで岩波書店や東京大学出版会などから毎年1、2冊が刊行されている。

次の活動としては研究者の招聘、派遣がある。具体的には国際的な学術活動の出席のための費用の助成や、同大学教員の推薦によって1、2ヶ月間程度の外国人の招聘が行なわれている。1990～1996年度に招聘された海外からの研究者は20

名である。また、短期の招聘も行なわれている。グリフィス大学オーストラリア・アジア関係研究所（オーストラリア）とチェンマイ大学（タイ王国）との研究協力によって研究者の交流、共同研究、セミナーなどが行なわれている。

センターの出版物としては前記のプロジェクト成果の他にジャーナル『アジア太平洋研究』*Review of Asian and Pacific Studies* が年1～2冊発行されている。また、ディスカッションペーパー（隨時発行）や同センター・ニュース(CAPS Newsletter)が年4回、Annual Report が年1回発行されている。

また、セミナー、シンポジウム、公開講座などが開催されていることはもちろんのことである。なお、1999年3月には成蹊大学50周年記念として「アジア太平洋諸国の夢と葛藤」（第1部「アジア太平洋諸国間の経済摩擦について」、第2部「アジア太平洋地域における紛争処理の法的枠組み」）というテーマの国際会議が予定されている。

④特色 同センターの特色は学内センターで専任がない中で既述のごとく、研究対象地域、内容ともに拡充されてきていることである。それを学外、海外の専門家、専門機関との提携するなかで着実進められていることであろう。なお、雑誌、資料をはじめ蔵書の収集にも力をいれていることも特色であろう。（高山）

#### (4) 大東文化大学 現代アジア研究所

Institute of Contemporary Asian Studies, Daito Bunka University

〒355 埼玉県東松山市岩殿560

電話 0493-34-3113(代) FAX0493-31-1524

①設立経緯 大東文化大学の国際関係学部（国際関係学科および国際文化学科からなる）は、1986年に発足している。東アジアないしは東南アジアの経済成長に注目が集まり始めたころである。その潮流を先読みした国際関係学部の創設といえよう。なぜならば、この学部の教育・研究対象がアジア地域に限定されているからである。そして、アジア地域を、東アジア、東南アジア、南アジアおよび西

アジアの4つに細分化し、各地域や国の社会、経済、政治、法律、歴史、文化、文学、芸術などを幅広く学習し、アジアやそれをとりまく国際関係の理解を促進することを目的としている。

この国際関係学部発足からしばらくした1991年に学部付置の形で設置されたのが「現代アジア研究所」で、まだその歴史は浅い。活動報告を主とした研究所の動向は『ASIA21 ニューズ・レター』(1996年11月発行の第6号が最新号。毎年1回発行)で知ることができる。

②目的 上に述べた設立経過からもわかるように、この研究所は大学の国際関係学部の教育・研究体制を支援する目的をもっている。もっと言えば、研究よりも教育の充実をねらっている。そのことは、研究所の組織にも表れている。学部長が所長を兼任し、調査研究部会、情報資料部会、広報出版部会、学術交流部会の各部会長および部会員を教官が担当している。また、庶務・会計は学部事務室長が担当し、運営委員会も学部長（委員長）、学科主任、教授会選出委員、学部事務長から構成されている。この組織そのものが、学部教授会の承認の上に成立していることは申すまでもない。

③活動・事業 最も大きな活動は、教科書の編纂をはじめとする出版である。『ASIA21 基礎教材編』が代表的なもので、これまでに6冊が刊行されている。学部で扱う講義の他に、アジア各国の文化の紹介や最新の時事問題、統計資料などから構成されており、学部学生のみならず、入門者から専門家まで利用できるように配慮されている。

ちなみに、最新の第6号（B5版、193頁、定価1500円）の目次を紹介する（執筆教官名は省略）と、次の通りである。

## I 卷頭言

## II 学部基礎教材

1. アジア史
2. 南アジアの社会（3）

3. 東アジアの歴史（1）

4. 比較芸術学（2）

### III アジア諸民族の生活・文化誌

1. 韓国の定期市

2. 在日朝鮮人市場 —荒川区・三河島の例から—

3. 横浜中華街

4. イスラム・フードショップとロティ・プラタ

5. 中国の市場

6. タイの市場

7. ベトナムの市場

8. 25ルピアの世界

9. パーキシターンのバザール —カラーチーとペシャワール—

10. 市場考イラン —「絨毯聖者」の市

11. スーク（市場）

### IV 時事問題

1. 東南アジアにおける為替制度と今後の展望

2. インド政局の混迷と会議派の凋落

3. 変化するエネルギー戦略地図

### V アジア重要事項資料

1. インドネシア

2. 中華人民共和国憲法の読み方

3. ベトナムの新憲法 —1992年憲法の特徴についての考察

4. 国旗解説：台湾

### VI 著者プロフィール

### VII 編集後記

また、1995年度から「アジア入門シリーズ」が発刊され、小島麗逸『世界中のアジア・中国』と多田博一『比較経済史入門—農業社会から工業社会へ—』の2冊が既刊となっている。加えて、大学創設70周年を記念して、1994年から3年

計画の大型プロジェクトが7つ動き始めている。①アジアの歴史統計編纂、②アジア諸国の経済変容、③アジア諸国の中の政治変容、④アジア諸国の技術変容、⑤アジア諸国の経営変容、⑥アジアの絵画・映像文化、⑦少数民族の生活と文化である。これらのプロジェクトは、現地調査も含めて進行中であり、その成果は近い内に公表される予定である。

以上のような出版活動以外に、学術情報の収集と分析、海外の研究者との交流も活動の柱とされている。

④特色 アジア学を目指して発足した新しい学部の教育の活性化をねらった研究所であるところに特色を見いだすことができる。組織的に学部長が中心になり、全教官が参加していることや、学生のための教材開発を活動の中心においていることからもうなづける。当分の間はこうした教育重視の姿勢がとられるものと思われる。我々の大学でも、教材開発という点で、学ぶところが多いのではなかろうか。

将来的には、新学部の構想が熟し教育面での充実が図られると、研究に重点をおいた研究所に移行される可能性は高い。おそらくは、教育と研究の間をめぐって研究所のあり方が再度議論されることになるのではなかろうか。 (赤木)

(5) 桜美林大学大学院国際学研究科  
Obirin University Graduate School  
〒194-02 東京都町田市常盤町3758  
電話0427-97-2661

①設立経緯 同大学院同研究科は、「環太平洋」ということばを冠した専攻としてはおそらく全国唯一である「環太平洋地域文化専攻」をもつ。今回ここを調査することにしたのも、この名称に目をとめたからである。

同大学院が設置されたのは1993年4月。桜美林大学を構成する文学部、経済学部、国際学部の三学部全体の上に位置する学際的連合型の独立研究科大学院とし

て、同大学院同研究科は設置された。同研究科は、同大学にある唯一の大学院組織である。1995年4月には博士課程が設けられ（博士課程後期担当教官は16名）、博士課程前期・後期の形が整った（博士課程前期で修了の場合は修士課程修了となる）。国際関係専攻と環太平洋地域文化専攻の二専攻からなり、入学定員は、国際関係専攻が前期課程20名、後期課程3名、環太平洋地域文化専攻が前期課程30名、後期課程3名である。ちょうど1997年は、同大学院の完成年度にあたる。

②目的 同大学院同研究科は、研究に重点をおいた大学院や規模の大きな総合大学の大学院とは異なり、アメリカのUniversity Collegeのような教育中心の大学であろうとする桜美林大学の方針にのっとって、研究者の養成よりもむしろ高度の専門職業人の育成を目指して設けられた。そのためにも、従来の学部の上に積み上げる大学院ではなく、三学部の上に横断的に置かれる独立研究科の形をとることとなった。

また、多くの多様な人材を高度の専門職業人へと育成していくために、社会人や留学生を積極的に受け入れている。これまでに最大時13ヶ国からの留学生が、同大学院に在籍していたことがある。具体的な措置としては、大学院設置基準法第14条に定める特例により一部授業の昼夜開講制がとられているし、中国での現地入学試験（面接）も実施している。キャンパスが都心から離れている不便さを解消するために、1997年からサテライト・キャンパスを新宿に設けることになっており、とくに社会人大学院生に対してより学びやすい環境を提供できる。しかも同大学院は、セメスター制度を基盤とした柔軟な教育課程を編成しており、入学時期を年二回（4月と9月）、修了時期も年二回（3月と7月）設けている。

③活動・事業 当然ながら活動の中心は、教育と研究である。教育の中身を、ここでは「環太平洋地域文化専攻」のカリキュラムからみてみよう。同専攻は三つの専修（「日本地域専修」、「アジア・オセアニア地域専修」、「アメリカ地域専修」）にわかれており、各専修の授業科目は、語学、文学、文化、思想、経済、政治などのさまざまな学問分野から構成されており、学際的な教育がおこなわれている。同専攻がカバーしている地域は、「アジア・オセアニア地域専修」では中国、韓

国、東南アジア、オセアニア、ロシア（ただし中国に関する授業科目が相対的に多い）、「アメリカ地域専修」ではアメリカ、カナダ、ラテンアメリカとなっており、これらに日本を加えれば、「環太平洋地域」全域を網羅していることになる。ちなみに同大学院は1995年度に、国際関係専攻21名、環太平洋地域文化専攻15名に、修士の学位を授与している。

④特色 「環太平洋」を掲げた専攻をもつ大学院である。「環太平洋」全体をみわたす授業科目が設置されていない点が示しているように、「環太平洋」を総体としてとらえる教育・研究をどう実現していくかが、おそらくこの研究科の大きな課題だろう。「環太平洋」を総体としてとらえることの難しさは、「環太平洋」地域の多様性を反映している。多様性を特徴とする地域について、学際的なアプローチで教育・研究していくことは、かなり大変な作業であろう。そのむずかしさを乗り越えて、秀れた人材がこの大学院から育っていくことを期待したい。他方、社会人や留学生を積極的に受け入れるための取り組み方は、高く評価できる。その点に限らず、他の大学院がここから学ぶところは大きいだろう。（山田）

#### (6) 財団法人 国際東アジア研究センター

The International Center for the Study of East Asian Development  
(ICSEAD)

〒803 北九州市小倉北区大手町11番4号

電話093-583-6202 FAX 093-583-6576／4602

①設立経緯 同センターは、東アジア地域の経済・社会問題を専門とする独立した研究機関として、1989年9月に設立された。米国フィラデルフィア市にあるベンシルヴェニア大学の協同研究施設としての研究センターでもあり、地方自治体が外国の大学と一緒に研究所を設立した「世界初」のケースであるという。市の産業構造を転換する必要に迫られていた北九州市が、「北九州市ルネッサンス構想」の中で産業構造の高度化・ソフト化へ向けた努力の一環として研究機関の強

化と地域社会への知的貢献を打ち出し、ペンシルヴェニア大学と協議の結果1987年に同大学との共同で研究施設を設立することに合意し、同センターの開設に至った。同センターは、文部大臣認可を受けた財団法人である。

理事長は田中健蔵氏（九州大学名誉教授、元九州大学学長）、所長は市村真一氏（京都大学名誉教授、元京都大学東南アジア研究センター長）がつとめている。研究部に所属する専任研究員は6名、客員研究員が10名、基本財産は約9億円である。（1996年12月現在。）

②目的 同センターは、「東アジア地域の経済・社会問題に関する学際的かつ実際的な調査・研究を行うとともに、国際的な学術交流を促進し、その研究成果の活用を通じて、学術研究の発展に寄与し、我が国を含む東アジア地域の発展に寄与すること」を目標として掲げている（『国際東アジア研究センター要覧1996年度版』）。地理的に朝鮮半島や中国大陸に近いという利点を生かして、「北九州発」のアジア情報を発信することが、とりわけ大きな目標となっている。

③活動・事業 研究活動としては、日本、アメリカ、東アジア地域の研究者・研究機関との共同研究、東アジア経済圏の計量モデル分析とデータ・ベースづくりがあげられる。設立当初から、1年半から2年を1期間とし、1期につき3から9の共同研究テーマを設けた研究プロジェクトを実施している。現在その第Ⅳ期目が進行中であり、第Ⅴ期が1997年4月から開始される予定である。同センターは、これらの共同調査・研究活動の成果をさまざまな形で発行しており、1996年9月までに、『研究報告書』22冊、『単行本』6冊、『調査報告書』10冊（『受託調査報告書』を含む）を刊行した。共同研究の成果に加えて同センターは、個人研究の成果を『ワーキングペーパー』として刊行しており、その数は1996年9月時点で日本語版が29冊、英語版が27冊にのぼっている。ペンシルヴェニア大学関連プロジェクトの成果も、これまでに73点が発行されている。データ・ベース構築作業の成果としては、『ASIAN DATA HANDBOOK 1992』が1992年に刊行されている。

同センターにはEast Asian Economic Associationおよび東アジア学会の事

務局がおかれており、同センターは学会の拠点機能も果たしている。また大学や他の研究機関との交流も活発で、これまでに南開大学（天津）、国家情報センター（北京）、韓国開発研究院（ソウル）、韓国産業研究院（ソウル）、フィリピン開発研究所（マニラ）などと学術・交流協定を結んでいる。

同センターは研究活動のほかにも、地域社会への研究成果の還元をめざしたいくつかの活動をしている。ひとつは、一般市民を対象とした市民講座（年4回）や企業家を対象としたシンポジウムとフォーラムの開催であり、もうひとつは蓄積した図書、資料、データ・ベースを公開し、閲覧に供する図書館サービスである。付属図書館は約2万冊の蔵書をもち、専門図書館としてはかなりの規模と質を誇っている。例えば、中国に関する統計資料では、各省ごとのデータが揃えられている。また同センターが発行する季刊情報誌『東アジアへの視点—北九州発アジア情報』は、東アジア地域の経済・社会に関する最新の情報を提供するとともに、同センターの活動を知らせるニュースレターの役割も果たしている。

④特色 設立以来7年の間に、大規模な研究所ではないにもかかわらず、めざましい活動を同センターはおこなってきた。とりわけその研究成果には、量・質とともに目を見張るものがある。東アジア地域の経済に関する調査・研究と、同地域での研究ネットワークづくりにおいて、他の研究機関をリードしてきた。かなでも、「環黄海経済圏」の実態解明や東アジア地域の都市・環境問題の分析などに、同センターのもつ「強み」やユニークさがよくあらわれている。北九州市がかつての「公害都市」、「重厚長大」産業都市から脱皮し、東アジア経済地域の中核都市へと自らを変えていくのを先導する役割を、同センターがまさに果たしてきたといえる。1996年7月に着任した市村真一第二代所長のもとで、今後も同センターがますます豊かな研究成果を生み出し、東京のアジア経済研究所と並ぶ西のアジア研究の拠点となることを、大いに期待したい。（山田）